

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴫田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 丸山 一洋
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 丸山 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	41,618	42,531	178,631
経常利益 (百万円)	2,900	2,204	12,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,766	1,182	7,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,329	1,207	8,683
純資産額 (百万円)	42,521	55,511	56,446
総資産額 (百万円)	155,595	157,848	161,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.60	9.33	64.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.51	8.99	56.31
自己資本比率 (%)	26.8	34.6	34.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,242	4,851	26,692
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,454	2,870	10,985
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,216	2,262	16,643
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,614	2,829	3,111

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間及び第6期の1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社5社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、C A T V、情報通信サービス、宅配水の販売、介護サービス等多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

ガス及び石油

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

建築及び不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

C A T V

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

情報及び通信サービス

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの状況にあり、雇用情勢についても改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の金融政策やアジア新興国経済の下振れリスクなど海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成29年5月に平成32年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」とその達成に向けた成長戦略を公表いたしました。従来から事業テーマとしている継続取引顧客の増加やTLC(Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ)構想に基づく取引の複数化推進に加えて、エリア展開による販路の拡大、既存事業とのシナジーを見込むM&Aや新たな事業分野への進出等により、計画を達成する方針であり、現在そのための取り組みを開始したところであります。

そのような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は継続取引顧客の増加等により42,531百万円(前年同期比2.2%増)となりましたが、顧客獲得・解約防止によるコストが増加したこと等により、営業利益は2,152百万円(同25.0%減)、経常利益は2,204百万円(同24.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円(同33.1%減)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は2,570千件(前連結会計年度末比6千件増)、TLC会員サービスの会員数は、613千件(同28千件増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、顧客獲得・切替防止に注力したことで、需要件数は前連結会計年度末から3千件増加し591千件となり、LPガス販売数量が前年同期並みとなったこと等により、売上高は14,679百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの54千件となりましたが、産業用における使用量の減少等により、売上高は2,712百万円(同2.5%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は17,392百万円(同0.5%減)、また顧客獲得コストの増加等により、営業利益は722百万円(同56.0%減)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、住宅販売上及び建物管理サポート事業の管理物件が増加した一方、太陽光機器の販売が前年同期を下回ったこと等により、当セグメントの売上高は3,617百万円(同5.9%増)、営業損失は51百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送及び通信のセット販売による割引施策に加え、大手携帯キャリアとの連携によるスマートフォンとのセット割引など、顧客満足度を高めることで、新規顧客の獲得と競合他社からの切替防止を推し進め、コールセンターでの解約防止にも努めました。

それにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し、510千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、229千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は6,406百万円(同2.6%増)、営業利益は751百万円(同22.1%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドサービスのうち光コラボの新規顧客の獲得及び既存顧客の転用を積極的に推進したことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から11千件増加し310千件となったものの、大手携帯キャリアとの競合激化によりF T T H全体では7千件減少し、713千件となりました。加えてADSL顧客等の解約により、ブロードバンド全体の顧客件数は10千件減少し、784千件となりました。また、平成29年2月より本格参入したMVNO事業、当社ブランド「L I B M O」については当第1四半期連結会計期間末で8千件となりました。以上により、売上高は7,869百万円(同1.7%増)となりました。

一方、法人向け事業につきましても、クラウドサービスなどストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は4,577百万円(同13.3%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は、12,447百万円(同5.7%増)となりましたが、MVNO事業による販売促進費用が増加したことで、営業利益は457百万円(同28.0%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」について、国内都市部の大型商業施設等で顧客獲得活動に積極的に取り組み、その結果、アクアの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、138千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,456百万円(同2.2%増)、営業利益は0百万円(前年同期は30百万円の損失)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は245百万円(同16.7%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が増加したことにより、売上高は393百万円(同6.1%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、「ヴレクローシュ ブケ東海三島」が平成29年3月末で閉館したことにより、売上高は380百万円(同24.8%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,211百万円(同5.1%減)、営業利益は77百万円(同208.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は157,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,263百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形及び売掛金が3,870百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は102,337百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,328百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,445百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は55,511百万円となり、前連結会計年度末と比較して934百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182百万円を計上した一方で、剰余金の配当により2,162百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から281百万円減少し2,829百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,851百万円の資金の増加（前年同期比 3,391百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前年同期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,870百万円の資金の減少（前年同期比 415百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,262百万円の資金の減少（前年同期比 + 3,954百万円）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	139,679,977	-	14,000	-	3,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,495,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,007,500	1,270,075	同上
単元未満株式	普通株式 176,777		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977		
総株主の議決権		1,270,075	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権の数4,200個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T O K A Iホールディングス	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	12,495,700	-	12,495,700	8.95
計	-	12,495,700	-	12,495,700	8.95

- (注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は12,496,080株であります。なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式416,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	2,963
受取手形及び売掛金	22,838	18,967
商品及び製品	3,676	3,743
仕掛品	645	597
原材料及び貯蔵品	737	704
その他	7,789	9,206
貸倒引当金	332	321
流動資産合計	38,594	35,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,718	32,980
機械装置及び運搬具(純額)	21,848	21,520
土地	22,634	22,664
その他(純額)	15,446	15,738
有形固定資産合計	93,647	92,904
無形固定資産		
のれん	5,861	5,659
その他	5,127	5,086
無形固定資産合計	10,988	10,746
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,397	2,413
その他	15,895	16,393
貸倒引当金	432	490
投資その他の資産合計	17,860	18,316
固定資産合計	122,496	121,967
繰延資産	21	18
資産合計	161,112	157,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,779	12,334
短期借入金	22,912	25,785
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	3,484	1,093
引当金	1,695	220
その他	17,854	20,772
流動負債合計	61,304	60,783
固定負債		
社債	406	406
転換社債型新株予約権付社債	2,800	2,800
長期借入金	27,440	25,397
引当金	101	100
退職給付に係る負債	364	371
その他	12,249	12,478
固定負債合計	43,361	41,553
負債合計	104,665	102,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	24,286	24,187
利益剰余金	15,048	14,168
自己株式	3,285	3,285
株主資本合計	50,048	49,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	2,554
繰延ヘッジ損益	720	339
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	2,768	2,721
その他の包括利益累計額合計	5,605	5,606
非支配株主持分	791	833
純資産合計	56,446	55,511
負債純資産合計	161,112	157,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	41,618	42,531
売上原価	24,219	24,897
売上総利益	17,398	17,633
販売費及び一般管理費	14,528	15,481
営業利益	2,870	2,152
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	95	106
受取手数料	21	23
その他	97	66
営業外収益合計	217	198
営業外費用		
支払利息	146	114
その他	41	32
営業外費用合計	187	147
経常利益	2,900	2,204
特別利益		
固定資産売却益	1	0
伝送路設備補助金	2	18
補助金収入	2	-
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	146	259
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	146	274
税金等調整前四半期純利益	2,761	1,948
法人税、住民税及び事業税	1,248	958
法人税等調整額	274	217
法人税等合計	973	741
四半期純利益	1,788	1,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766	1,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,788	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	427
繰延ヘッジ損益	133	381
為替換算調整勘定	8	1
退職給付に係る調整額	38	46
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	459	0
四半期包括利益	1,329	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	21	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,761	1,948
減価償却費	3,587	3,502
のれん償却額	302	293
賞与引当金の増減額(は減少)	1,234	1,244
退職給付に係る資産及び負債の増減額	57	75
受取利息及び受取配当金	98	108
支払利息	146	114
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	146	259
売上債権の増減額(は増加)	3,488	4,207
たな卸資産の増減額(は増加)	345	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,510	2,451
未払消費税等の増減額(は減少)	45	37
未払費用の増減額(は減少)	2,643	2,724
その他	435	170
小計	10,216	9,024
法人税等の支払額	1,973	4,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	112	131
有価証券の取得による支出	2	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,600	3,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	66
貸付金の回収による収入	21	7
その他	23	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454	2,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	138	110
短期借入金の純増減額(は減少)	1,125	3,500
リース債務の返済による支出	1,006	950
長期借入金の返済による支出	3,224	2,670
非支配株主からの払込みによる収入	-	20
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	131	0
配当金の支払額	848	2,045
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,216	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430	281
現金及び現金同等物の期首残高	4,044	3,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,474	3,392

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(B B T))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T (Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末261百万円、当第1四半期連結会計期間末258百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末420,000株、当第1四半期連結会計期間末416,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(借入債務)		(借入債務)
T O K A Iグループ共済会	340百万円	T O K A Iグループ共済会 320百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,303百万円	1,103百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,647百万円	2,963百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	33	134
現金及び現金同等物	3,614	2,829

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	905	8.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,061	16.21	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金
		100	0.79			資本剰余金

(注) 1. 普通株式の配当金の総額2,162百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,479	3,414	6,241	11,780	1,424	40,341	1,277	41,618	-	41,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	679	198	635	6	1,591	50	1,641	1,641	-
計	17,551	4,094	6,440	12,415	1,431	41,932	1,327	43,260	1,641	41,618
セグメント利益 又は損失()	1,643	45	615	636	30	2,819	25	2,844	26	2,870

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,392	3,617	6,406	12,447	1,456	41,319	1,211	42,531	-	42,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	307	196	708	6	1,253	48	1,302	1,302	-
計	17,427	3,925	6,603	13,155	1,462	42,573	1,260	43,833	1,302	42,531
セグメント利益 又は損失()	722	51	751	457	0	1,880	77	1,957	194	2,152

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円60銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,766	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,766	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,241	126,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円51銭	8円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17,554	4,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間418,841株)を控除しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、持分法適用関連会社である東京ベイネットワーク株式会社の株式を平成29年7月20日付で追加取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京ベイネットワーク株式会社

事業の内容 C A T V事業及び附帯事業

企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、連結子会社である株式会社T O K A Iケーブルネットワーク、株式会社いちばらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社、株式会社イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビ及び株式会社トコちゃんねる静岡がC A T V事業を営んでおり、また、その関連事業を株式会社ネットテクノロジー静岡が行っています。地域としては、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県及び岡山県の5県において、放送サービス・通信サービス(インターネット接続サービス)を提供しております。

平成29年3月に、東京オリンピック・パラリンピックの競技場、選手村等の建設を契機として再整備、活性化が見込まれる東京都江東区、中央区でC A T V事業を展開する東京ベイネットワーク株式会社に資本参加して同社を持分法適用関連会社とし、協業を進めてきました。

今般、同社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、営業エリア及び顧客基盤の拡大を果たし、さらに互いのノウハウを活かしてシナジーを最大化することで、C A T V事業の業容拡大による企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成29年7月20日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

東京ベイネットワーク株式会社

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 25.78%

企業結合日に追加取得した議決権比率 64.40%

取得後の議決権比率 90.18%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を取得し、子会社化するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 631百万円

追加取得した普通株式の対価 現金 1,577百万円

取得原価 2,208百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 105百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社T O K A Iホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 雅史

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山崎 光隆

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。